



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月7日

上場会社名 ミガロホールディングス株式会社
コード番号 5535 URL <https://www.migalo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中西 聖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 岩瀬 晃二

TEL 03-6302-3627

半期報告書提出予定日 2024年11月7日

配当支払開始予定日

2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け、各開催)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	30,001		1,935		1,641		1,101	
2024年3月期中間期								

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 978百万円 (%) 2024年3月期中間期 百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	75.39	74.66
2024年3月期中間期		

(注) 当社は、2023年10月2日に単独株式移転により設立されたため、前年同中間期実績及び対前中間期増減率は記載しておりません。

2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

当中間連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	52,878	11,131	20.8
2024年3月期	48,446	10,456	21.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 11,011百万円 2024年3月期 10,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期				45.00	45.00
2025年3月期		12.00			
2025年3月期(予想)				16.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2024年3月期期末配当の内訳 普通配当40円00銭 記念配当5円00銭

記念配当は、当社の実質的前身であるプロパティエージェンツ株式会社の創業20周年を記念した配当であります。

2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2024年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、

2025年3月期、2025年3月期(予想)につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期は、第2四半期末24円00銭、

2025年3月期(予想)は、期末32円00銭、合計56円00銭となります。

配当予想の修正につきましては、本日(2024年11月7日)公表の「2025年3月期配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	19.5	2,650	6.0	2,100	2.8	1,300	16.8	88.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注)2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

業績予想の修正につきましては、本日(2024年11月7日)公表の「2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	14,702,200 株	2024年3月期	14,676,000 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	82,654 株	2024年3月期	82,554 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	14,605,839 株	2024年3月期中間期	株

(注) 当社は2023年10月2日に単独株式移転により設立されたため、前年中間期期中平均株式数について記載しておりません。
2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期末自己株式数を算定しております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、個人投資家向けのオンライン決算説明会を2024年11月7日(木曜日)にウェブ会議システムを用いて開催する予定です。個人投資家向けオンライン決算説明会の開催要領につきましては、当社ホームページ(<https://www.migalo.co.jp/ir/>)よりご確認ください。
また、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会の開催は2024年11月21日(木曜日)に、ウェブ会議システムを用いて開催する予定です。

(その他特記事項)

当社は、2023年10月2日に単独株式移転によりプロパティエージェント株式会社の完全親会社として設立されました。したがって、前連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表は、単独株式移転により当社の完全子会社となったプロパティエージェント株式会社の連結財務諸表を引継いで作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、同資料の提出日現在において当社が判断したものであります。

当社は、2023年10月2日に単独株式移転によりプロパティエージェンツ株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同期と比較を行っている項目については、プロパティエージェンツ株式会社の2024年3月期第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)と比較しております。

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、歴史的な円安等の影響による原材料高を起因とする材・サービスの値上げ、日銀の金融政策の修正による長期金利の上昇、米国経済の景気後退懸念に端を発した金融市場の乱高下など、経済環境に影響を及ぼす様々な要因が生じました。足許では、首相交代及び衆院選後の各種政策の修正、米国の大統領選後の世界経済への影響など、不確実性のある状況が継続しており、引き続き経営判断が難しい経済環境となっております。一方で、円安の影響によるインバウンド需要の急激な回復や好調な企業収益と雇用所得の改善、積極的な設備投資、とりわけDX投資や中小企業の人手不足に対応する省力化投資などにより、足許では足踏み状態にあるものの、今後も全体として内需主導のもと景気は緩やかな回復へ向かう状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループは、前連結会計年度のホールディングス化以降も引き続きDXを基軸とした事業活動を強化し、DX推進事業においては、人材の増加とグループ内シナジーの発揮などにより、順調に案件数を拡大し、DX不動産事業においては、賃料上昇や堅調な住宅需要などを背景とした収益不動産のニーズへの的確な対応と社内の組織強化により、自社営業機能による販売数、とりわけ中古物件の買取再販数が好調に拡大(前年同期比販売戸数66.8%増)いたしました。このように業況が好調に推移したことから、業績予想売上高500億円に対し進捗率60.0%と順調に推移し、想定を超える業績となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高30,001,723千円(前年同期比23.3%増)、営業利益1,935,548千円(前年同期比15.6%減)、経常利益1,641,923千円(前年同期比20.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益1,101,155千円(前年同期比18.6%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(DX推進事業)

DX推進事業は、当中間連結会計期間においても、顔認証プラットフォームサービス(FreeID)におけるソリューション(顔認証デバイス)導入の拡大や顧客企業のDXを推進するDX支援(クラウドインテグレーション等)の拡大に注力いたしました。

顔認証プラットフォームサービス(FreeID)の事業では、顔認証ソリューションのマンションへの導入が拡大しており、当中間連結会計期間末現在118棟と節目の100棟を突破し、引き続き拡大している状況となっております。顔認証ソリューションの導入については、マンションへの標準採用を決定しているディベロッパーの案件も順調に増えていることから、今後も導入実績が拡大することが想定されております。

企業のDX支援においても、グループ内のスキル・ノウハウ・実績を相互に活用することによる受注案件の増加や人材交流による効率的な案件対応など、事業自体の拡大とグループ内シナジーの発揮がともに見られる状況となっております。企業のDXを支援する事業は、成長戦略の中心にエンジニアを擁する企業のM&Aをしておりますが、当中間連結会計期間においても1社エンジニアを30名超擁する企業のM&Aを実現し、翌期より業績貢献されることを想定しております。

このDX推進事業の成長のため、当連結会計年度も、顔認証プラットフォームサービス(FreeID)では新機能の開発やマンションを中心とした新規案件開拓営業などを、また、クラウドインテグレーションでは積極的人材採用などを引き続き行っている予定であります。そのため、当連結会計年度も先行投資フェーズが継続し、費用が多く計上されることが想定されますが、当事業は当社グループの成長の柱としての位置づけに変わりはなく、M&Aと人材採用による事業の加速的成長という基本方針を維持し、事業活動を推進してまいります。この方針のもと、2024年4月には約20名の新卒入社を行うなど、積極的な人材採用活動を継続しております。

これらの結果、売上高1,674,275千円(前年同期比44.3%増)、営業損失47,747千円(前年同期は営業損失64,656千円)となりました。

(DX不動産事業)

DX不動産事業は、顧客の購入のほとんどが借入資金によること、また、在庫購入資金のほとんどが借入資金によることから、日銀の金融政策による長期金利の推移が懸念されるものとなります。当中間連結会計期間においては、日銀の金融政策決定会合により長期金利の上方修正が行われましたが、市場においては概ね想定されていた範囲内の修正であり、引き続き低金利であることには変わりなく、また海外投資家による日本不動産、特に東京の不動産への注目が継続していることなどもあり、引き続き購入需要は堅調に推移いたしました。このような事業環境の中、当事業のコアとなるDX不動産会員のニーズへの的確な対応と社内組織強化・営業担当者スキル向上により販売数を順調に拡大し、これをストック収入となる手数料の増加などにつなげ、順調に事業拡大をしている状況にあります。

今後も、当事業の成長に資するマーケットシェア拡大のため、ストックデータとなるDX不動産会員数増加や管理物件の確保、営業担当者の生産性向上、物件調達力の強化などが重要事項となるため、これらに資する事業展開をしまいる予定であります。なお、当中間連結会計期間末におけるDX不動産会員数及び当中間連結会計期間における商品別の提供数は下記のとおりとなっております。

- ・DX不動産会員数：181,681人
- ・新築マンションブランド「クレイシア」シリーズ等：217戸
- ・中古マンション：492戸
- ・新築コンパクトマンションブランド「ヴァースクレイシア」シリーズ等：99戸
- ・都市型アパートブランド「ソルナクレイシア」シリーズ：4棟

また、上記記載のストック収入のベースとなる管理戸数も継続して拡大し、下記のとおりとなっており、これによってストック収入も着実に増加しております。

- ・賃貸管理戸数：6,079戸
- ・建物管理戸数：5,316戸

これらの結果、売上高28,362,626千円（前年同期比22.2%増）、営業利益2,445,162千円（前年同期比20.3%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、52,878,493千円となり、前連結会計年度末に比べ4,432,000千円増加しております。これは主にDX不動産事業において、当連結会計年度の売上増加のため販売在庫の積み増しをしたこと及び翌連結会計年度以降の売上拡大のため開発在庫の仕込みを増やしたことにより棚卸資産が4,384,414千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、41,746,616千円となり、前連結会計年度末に比べ3,756,252千円増加しております。これは主にDX不動産事業における建築費の支払等により買掛金が1,618,051千円減少した一方、同事業における棚卸資産の積み増しのため積極的に資金調達を行ったことにより、短期借入金が1,020,594千円、1年内返済予定の長期借入金を含めた長期借入金が4,155,783千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、11,131,876千円となり、前連結会計年度末に比べ675,747千円増加しております。これは主に配当を実施したことにより資本剰余金が324,961千円減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益1,101,155千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は9,357,202千円と前連結会計年度末と比べ469,056千円(5.3%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に販売による資金回収があったものの、DX不動産事業における棚卸資産の増加、仕入債務や法人税等の支払があったこと等により、4,575,161千円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入があったこと等により、223,525千円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出があったものの、それを上回る棚卸資産増加のための資金の確保にかかる長期借入れによる収入があったこと等により、4,820,691千円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの収益のうち最も大きいDX不動産事業の収益は、物件を顧客に引渡した時点で収益を認識しているため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、物件の竣工時期及び引渡し時期により、業績に偏重が生じる傾向にあります。

2025年3月期の連結業績予想につきましては、強い業績進捗を示していることから、2024年5月9日に公表いたしました「2024年3月期 決算短信」における「2025年3月期の連結業績予想」から下記の通り修正いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (2024年5月9日公表)	50,000	2,600	2,100	1,250	85.65
今回修正予想(B)	51,000	2,650	2,100	1,300	88.92
増 減 額 (B-A)	1,000	50	—	50	—
増 減 率 (%)	2.0	1.9	—	4.0	—
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	42,672	2,500	2,042	1,112	76.50

※当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

当社グループの成長の柱であるDX推進事業は、DX関連人材の拡大とともに、顔認証プラットフォームサービス「FreeID」の事業拡大に加え、企業のDXを支援するクラウドインテグレーション・システム受託開発の受注拡大により、高い成長率を維持して業績を伸長しております。また、当社グループの収益の柱であるDX不動産事業は、昨今の不動産価格の上昇や堅調な需要に支えられ、想定よりも強い業績進捗をしている状況にあります。当連結会計年度は、長期金利をはじめとするDX不動産事業の不透明な事業環境、今後の成長を担うDX推進事業への先行投資を勘案し、保守的に業績予想を立てておりましたが、上期における業績の進捗が当初想定よりも強く、2024年5月9日発表の通期連結業績予想時点よりも順調に利益が計上されていることから、DX不動産事業における販売戦略や人員戦略、広告戦略等を、またDX推進事業における投資戦略等を総合的に見直し、2025年3月期の連結業績予想を修正いたしました。

この結果、売上高予想を51,000百万円、営業利益予想を2,650百万円、経常利益予想は据え置き、親会社株主に帰属する当期純利益予想を1,300百万円に修正いたしました。なお、連結業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の連結業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2025年3月期の配当につきましては、好調な事業環境により想定より業績の進捗が良いことから、内部留保、自己資本比率、資金調達環境、資金水準を総合的に勘案し、1株当たり中間配当金は2024年8月7日公表の修正予想中間配当金の通り、12円とさせていただきます。また、当中間連結会計期間においても、引き続き業績進捗が想定よりも良いことから、期末配当金につきましても2円の増配予想とさせていただくことといたしました。これにより、2025年3月期の年間配当金は、28円となります。なお、詳細は2024年11月7日公表の「2025年3月期配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,898,146	9,367,202
売掛金	510,275	489,715
棚卸資産	36,330,489	40,714,903
その他	686,290	524,320
貸倒引当金	△1,703	△1,973
流動資産合計	46,423,497	51,094,168
固定資産		
有形固定資産	153,571	168,713
無形固定資産	808,688	771,043
投資その他の資産		
その他	1,199,670	983,504
貸倒引当金	△138,936	△138,936
投資その他の資産合計	1,060,734	844,567
固定資産合計	2,022,995	1,784,324
資産合計	48,446,492	52,878,493
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,947,673	329,621
短期借入金	9,719,246	10,739,840
1年内償還予定の社債	68,000	68,000
1年内返済予定の長期借入金	8,092,321	8,271,988
未払法人税等	326,167	806,676
賞与引当金	74,882	42,765
役員賞与引当金	67,000	-
アフターコスト引当金	140,783	167,873
その他	2,726,408	2,589,311
流動負債合計	23,162,482	23,016,076
固定負債		
社債	734,000	700,000
長期借入金	13,788,234	17,764,350
その他	305,647	266,189
固定負債合計	14,827,881	18,730,539
負債合計	37,990,364	41,746,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,431	76,822
資本剰余金	1,098,456	773,495
利益剰余金	9,108,681	10,209,837
自己株式	△48,732	△48,891
株主資本合計	10,231,837	11,011,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,093	-
その他の包括利益累計額合計	119,093	-
新株予約権	6,147	24,213
非支配株主持分	99,049	96,398
純資産合計	10,456,128	11,131,876
負債純資産合計	48,446,492	52,878,493

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	30,001,723
売上原価	25,530,991
売上総利益	4,470,731
販売費及び一般管理費	2,535,183
営業利益	1,935,548
営業外収益	
受取利息	569
受取配当金	2,919
違約金収入	1,750
その他	2,141
営業外収益合計	7,381
営業外費用	
支払利息	213,569
支払手数料	83,118
その他	4,317
営業外費用合計	301,005
経常利益	1,641,923
特別利益	
投資有価証券売却益	214,215
特別利益合計	214,215
税金等調整前中間純利益	1,856,139
法人税、住民税及び事業税	770,328
法人税等調整額	△11,694
法人税等合計	758,633
中間純利益	1,097,505
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△3,650
親会社株主に帰属する中間純利益	1,101,155

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,097,505
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△119,093
その他の包括利益合計	△119,093
中間包括利益	978,411
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	982,061
非支配株主に係る中間包括利益	△3,650

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,856,139
減価償却費	56,777
株式報酬費用	19,021
敷金償却額	3,485
長期前払費用償却額	2,984
貸倒引当金の増減額(△は減少)	270
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,116
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△67,000
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	27,089
受取利息	△569
支払利息	213,569
支払手数料	83,118
売上債権の増減額(△は増加)	20,559
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,356,388
投資有価証券売却損益(△は益)	△214,215
前渡金の増減額(△は増加)	177,660
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,618,051
その他	△78,352
小計	△3,906,018
利息の受取額	569
利息の支払額	△229,849
手数料の支払額	△83,118
法人税等の支払額	△356,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,575,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,585
投資有価証券の売却による収入	299,332
無形固定資産の取得による支出	△18,153
その他	△49,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,020,594
長期借入れによる収入	10,046,300
長期借入金の返済による支出	△5,890,517
社債の償還による支出	△34,000
株式の発行による収入	5,826
自己株式の取得による支出	△159
配当金の支払額	△328,352
非支配株主からの払込みによる収入	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,820,691
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	469,056
現金及び現金同等物の期首残高	8,888,146
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,357,202

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	DX推進事業	DX不動産事業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,674,275	25,158,927	26,833,202	△35,177	26,798,024
その他の収益(注) 3	-	3,203,698	3,203,698	-	3,203,698
外部顧客への売上高	1,639,097	28,362,626	30,001,723	-	30,001,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,177	-	35,177	△35,177	-
計	1,674,275	28,362,626	30,036,901	△35,177	30,001,723
セグメント利益又は損失(△)	△47,747	2,445,162	2,397,414	△461,866	1,935,548

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△461,866千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの業務受託料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産等の譲渡は収益認識会計基準の適用外となるため、その他の収益に含めております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。